

うるま

市議会 だより

第52号

平成30年(2018)
発行 6月 1日



「平成30年度一般会計予算(総額54,473,399千円)」可決

本市の将来像である「愛してます 住みよいまち うるま」を実現するため
経済の活性化と失業率の改善や教育・子育て支援の拡大などに重点配分！

おいしい料理で笑顔いっぱい(きむたかこどもセンター:子ども食堂)

2月定例会

2月21日から3月15日までの23日間の会期で開かれ、島袋市長の施政方針などが行われました。また、平成30年度一般会計予算を初めとして各会計の新年度予算などが可決されました。

4月臨時会

昨年9回実施され、今年4回目となる津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求める意見書及び抗議決議を全会一致で可決しました。

目次	一般質問	2
	第121回2月定例会 議決結果	15
	第121回2月定例会議案に対する議員の賛否一覧	17
	第121回2月定例会で可決された米軍関係事故等に対する意見書及び抗議決議	18
	第122回4月臨時会 議決結果	19
	第122回4月定例会で可決された米軍関係事故等に対する意見書及び抗議決議の要請事項	19
	議会改革調査特別委員会 県内視察	20



明 辰 雄
お 辰 雄
た つ 辰 雄
な か も と 辰 雄
公 本 辰 雄

- 一 契約事務の改善について
- 二 EV(電気自動車)産業の振興について
- 三 人口減少時代における子育て支援について

一 契約事務の改善について

質問 都市建設部以外の契約事務の総数を伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 平成28年度633件、平成27年度949件。

質問 契約業務は仕様書の作成、見積書の精査が重要で、高い専門性を持つ技術系職員を各部署に配置することは困難である。その課題解決には、契約課を新設し、契約事務を引き取ることで、事務の軽減につながるが見解を伺う。スタッフには再任用職員を配属したほうがよいと考えるが。

答弁 天願企画部長 合理化できる業務については一元化し、経験豊富な専門的な知識を有する再任用職員を配置するなど、各課の事務負担を軽くするための体制づくりは大変有効である。

質問 EV(電気自動車)産業の振興について伺えるか。

答弁 佐久川経済部長 市内で開発生産、販売されるものに限定し、購入時の補助を検討していきたい。

質問 生産計画からすると、現在の工場は手狭で生産性を高めるには、移転する必要がある。東照間商業施設隣の土地はどうか見解を伺う。

答弁 佐久川経済部長 候補地の一つとして案内していきたい。

三 人口減少時代における子育て支援について

質問 うるま市は人口減少になりつつあるか。

二 EV(電気自動車)産業の振興について

質問 伊波こども部長 うるま市人口ビジョンの推計で、平成42年をピークとして減少傾向に転ずることが想定されている。

答弁 伊波こども部長 うるま市人口ビジョンの推計で、平成42年をピークとして減少傾向に転ずることが想定されている。

質問 人口が減らない水準の出生率は2.07%だが、本市の出生率は1.84%。

答弁 伊波こども部長 1.84%。

質問 結婚に結びつかないと子を産み育てるといふ状況が生まれてこない。結婚に関する施策があるか。

答弁 天願企画部長 特にない。

質問 地域少子化対策重点推進交付金を活用して、結婚や新婚生活などを応援する機運を盛り上げるべきだと考えるが。

答弁 天願企画部長 婚姻の減少は少子化に至る大きな要因だと考えている。どのような取り組みが有効なのか関係部署と連携し、検討していきたい。

質問 第2子を断念した夫婦の約半数が、子育てや教育にお金がかかることを、最も大きな理由として挙げていて、所見を伺う。

答弁 伊波こども部長 雇用環境等の経済基盤が重要で、同時にこれを支える子育て政策も重要となる。

質問 市独自の教育費の軽減、無償化施策が実施できないか伺う。

答弁 伊波こども部長 教育水準を高めることは重要なことであり、市の次の成長につながるものと考えているが、長期的な財政負担は、慎重にならざるを得ない。



無所属
と 登 次
たま え 登 次
玉 榮 登 次

- 一 シートピア勝連内の交通安全対策について
- 二 兼筒段地区のキクミネーションについて
- 三 南風原区避難階段の復旧整備について

一 シートピア勝連内の交通安全対策について

質問 生活道路となる市道1-22号線及び1-26号線から1-30号線において、坂道が多く車や自転車のスピードが出やすくなっている。さらに抜け道として付近を通行する車両が増加していることから、事故の危険性に対する懸念の声が上がっている。子供たちの通学路であることを考慮した、より安全な交通環境の整備について見解を尋ねる。

答弁 上門市民部長 現場調査を踏まえ、交通安全環境の確保に向け、関係部署・所管警察署と連携したい。

質問 コミュニティー道路の考え方に見られるように、車両減速帯の設置や徐行を促す道路標示等を取り入れた交通安全の方策について伺う。

答弁 島袋都市建設部長 うるま警察署の現況調査を踏まえ、必要性を調整したい。

二 兼筒段地区のキクミネーションについて

質問 電照菊の良いイメージが普及し、農家の方々が安心して生産に取り組める環境を整備することで菊栽培の振興につながると考える。観光の振興事業を兼ねた周辺地域の道路整備や環境整備の必要性について尋ねる。

答弁 佐久川経済部長 安心・安全な畑地域の観点から、地域農家を初め、関係機関と意見交換をしたい。

三 南風原区避難階段の復旧整備について

質問 階段の通行止めが決行され、現在に至るまで1年以上も封鎖された状態だが、不便との苦情が多数寄せられており、安全対策の実施状況等の情報が伝わっていないことで不安が増大している。これまでの周知活動の内容や協議の経緯について伺う。

答弁 佐久川経済部長 南風原区自治会の協力を得たチラシの配布と小・中学校への状況説明を行った。安全対策としては、ブロック塀の倒壊防止対策や撤去は困難と判断し通行どめとした。また、多額の費用を要するため、市での対応は厳しいと考えている。

質問 当該階段は、災害時にはライフラインとなり移動の利便性を高めるという点で住民の生活に貢献するものである。場所やコースに変更を加えながら防災機能を有した避難通路・生活通路の整備は不可能ではないと考えるが、市の対応を尋ねる。

答弁 佐久川経済部長 防災機能を持つ避難通路の設置については、勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業を含む関係課と協議したい。



いぶきの会 かつまさ 金城 勝正

- 一 県道37号線・239号線(屋慶名大通り)に関する事項について
- 二 観光振興に関する事項について
- 三 勝連半島南岸部道路に関する事項について

一 県道37号線・239号線(屋慶名大通り)に関する事項について

質問 当初の予定通り順調に事が進めば、本来のかけかえ事業は新年度に発注され、年度内完成する予定だったが、入札不落の影響を具体的に伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 今後の工事計画ですが、仮設道路工事は平成30年8月頃に完了する予定です。その後、本線に埋設されている道路占有物件の移設工事が占有者により行われることから、屋慶名橋のかけかえ工事については、平成31年度中に完了予定とのこと。

二 観光振興に関する事項について

質問 観光振興、フィッシュアリーナ構想関連について、前向きに取り組んでいくということでしょうか。

答弁 佐久川経済部長 フィッシュアリーナの表現可能性を調査、検討することは、本市の経済振興及び島嶼地域の活性化の観点から意義のあることだと考えておりますので、前向きに調査・研究に取り組んでまいりたい。

質問 滞在型観光の仕上げについて、民間任せではまとめ上げられない部分や領域について、誰が補完し、誘導していくのか。そういう意味での全体的なプロデュースは誰がやるのか。

答弁 佐久川経済部長 うるま市観光まちづくり協議会からの評価を踏まえまして、次年度以降の事業展開につなげていくことで、観光振興ビジョ

ンの基本理念実現に向けて効果的に観光振興に取り組みたいと考える。

三 勝連半島南岸部道路に関する事項について

質問 整備に向けた手続きについて伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 平成28年度から平成30年度にわたる予備設計の完了後、沖縄県環境影響評価条例に基づき環境アセスメントの手続きを経て、その後事業化の手続きとなる計画であります。事業採択後は詳細設計を実施し、順次、用地買収、工事へと進めることになる。

質問 市当局が想定していなかった新たな手続きのために、事業完了が遅くなることについて、誠に遺憾であります。島袋市長は当該事業の県の計画についてどのような見解をお持ちか。

答弁 島袋市長 ご指摘の通り、環境アセスメントが最長3年を要するということを受けているところで、当該事業は勝連半島の地域活性化及び観光産業の振興のために重要な動脈となる事業ということで、早期事業化に向けて積極的に県に働きかけをしていきたいと考えています。

※その他「都市建設部等技術職員の配置に関する事項について」質問しました。



いぶきの会 なかほど 仲 孝

- 一 赤道小学校・幼稚園増設事業について
- 二 救急医療情報キット配布事業について
- 三 農業用資材盗難防止対策について
- 四 公設学童クラブの設置について
- 五 指定ごみ袋の改良について

一 赤道小学校・幼稚園増設事業について

質問 運動場の使用できない建設工事期間中の体育の授業の時間確保、部活動について、どのように指導していく考えか。

答弁 宮城教育部長 現在ある体育館や隣接する職業訓練校のグラウンド、その他の施設を利用することで調整が済んでいる。

質問 赤道保育所跡地を新校舎建設中の仮設運動場として整備ができたか。

答弁 宮城教育部長 体育館が使えること、近くに利用可能な職業訓練校の施設があることから仮設運動場の整備は厳しい。

二 救急医療情報キット配布事業について

質問 配布対象者、申請の流れ、初年度の配布目標数など事業の概要を伺う。

答弁 上原福祉部長 65歳以上の独居世帯、65歳以上の夫婦のみの世帯、身体障害者手帳、療育手帳、または精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている独居世帯に配布。希望者は介護長寿課、障がい福祉課の窓口申請書を提出。初年度の配布件数は300個を目標としている。

三 農業用資材盗難防止対策について

質問 電照菊栽培農家を中心に電照設備や農機具の盗難被害が多発している状況を、どのように受け止めているか。

答弁 佐久川経済部長 農機材の盗難については深刻な問題と受け止め

ている。

質問 速やかに生産農家や関連団体と協議を行い、被害状況の把握と今後の対応策を検討できないか。

答弁 佐久川経済部長 生産農家を初め、沖縄県農業協同組合、沖縄県花卉園芸農業協同組合、土地改良組合など、関係機関を交えて会合を開き、被害状況の現状把握と、今後の対応策を検討したい。

四 公設学童クラブの設置について

質問 沖縄県放課後児童クラブ支援事業県補助金を活用した公設学童クラブ開所について、事業の概要と、財源、補助率等を伺う。

答弁 伊波子ども部長 赤道小学校及び宮森小学校の校舎建てかえ工事にあわせて整備中。補助内容は、合築施設の場合は、補助基準額が5,000万円、補助率が10分の9。10分の1の市の負担分及び県補助金の額を超える場合は、こども夢基金を充てる予定。

五 指定ごみ袋の改良について

質問 一番流通している、もやせるごみ袋のみの一部導入について、今後どのように考えていくのか。

答弁 上門市民部長 多角的な面から検討を行うため、平成30年度にもやせるごみ袋の「中サイズ」について、試験的に導入し、その使用に際してモニター募集を行い、アンケート調査を実施し、市民の意向等の把握に努めたい。



かけはし
まつ 松 だ ひさ お 久 男

- 一 伊波中学校西側隣接敷地の安全対策と有効活用について
- 二 東恩納地区に建設計画のある管理型最終処分場について
- 三 一丁事業支援センター内の保育所について

一 伊波中学校西側隣接敷地の安全対策と有効活用について

質問 有効活用の為の整備要請についての考え方を伺う。

答弁 宮城教育部長 行政財産として学校行事に活用する方針で協議が整った。

質問 安全対策としてブロック塀等の囲いができないか。

答弁 宮城教育部長 フェンス、ブロック塀等の整備に取り組みたい。

質問 駐車場整備の考え方を伺う。

答弁 宮城教育部長 駐車場整備を含め必要な環境整備に取り組みたい。

二 東恩納地区に建設計画のある管理型最終処分場について

質問 施設概要と今後の展開について伺う。

答弁 上門市民部長 埋め立て面積約1万7千平米、埋め立て容量23万立米で、平成27年に申請されたがその後に取り消し処分を受けた。株式会社倉敷が新たに申請書を提出し、縦覧が行われている。本市は県より意見照会を受けており、内容を精査し意見書を提出する考えである。今後は県の審査において許可されれば施設の設置工事に着手するものと思う。

質問 住民のコンセンサスはどうか。

答弁 上門市民部長 新たな申請者であり廃棄物種類の追加もある為、住民説明会を開催するよう県に意見書を提出する。

三 一丁事業支援センター内の保育所について

質問 事業所内保育所は一時閉鎖される。現状の説明を求めらる。

答弁 佐久川経済部長 今回制定された指定管理者が運営を外部委託する事を基本としていたが、準備期間が短く入園案内できない状況である。企業主導型保育所として設置準備を進めていく。

質問 市内・市外の園児の入園先は確定したか。

答弁 佐久川経済部長 市内在住園児は確定したが市外は11人中6人が確定した。引き続き状況把握に努める。

質問 休日、時間外保育はできるのか。

答弁 佐久川経済部長 企業に対して時間外勤務、土日出勤に対して配慮をお願いしている。それに伴う保護者の負担増について次期指定管理者が支援する方向で調整した。

質問 具体的にどのような支援か。

答弁 佐久川経済部長 入園料、保育料の差額負担、サポートセンター利用時の費用負担、ならし保育期間の休業補償等を協議している。

質問 契約要件を満たしていないのでは。

答弁 佐久川経済部長 懸案事項については引き続き協議したい。

質問 今後の改善点について伺う。

答弁 佐久川経済部長 引き継ぎ期間を考慮した募集期間にならなかつた事、仕様書で保育支援室の運営についての詳細な取り決めが無かつた事は反省点である。



かけはし
い は よし あき 伊波 良 明

- 一 公共施設間連絡バス運行事業について
- 二 道路行政について

一 公共施設間連絡バス運行事業について

質問 利用者数及び予算等運行状況を伺う。

答弁 上門市民部長 平成29年度の延べ利用者見込みは約1万6,500人。具志川石川線、具志川与勝線の2ルートをと2台ずつ計4台で運行している。運行や車両管理を市シルバー人材センターに委託している。平成29年度の支出見込み額は約1,157万円。

質問 駐車場の移動及び新設について伺う。

答弁 上門市民部長 直ちにバス停などの増設、移動を行うことは難しい。より多くの市民が利用できるような条件の範囲内で柔軟に検討したい。

質問 将来的には市内循環型のコミュニティバスの運行の検討が必要である。地域公共交通の活性化に向けて、官民協働運行コミュニティバスの実現を提案するが見解を伺う。

答弁 上門市民部長 当面は現行での運行を継続したい。中長期的には、民間バス路線の厳しい現状や高齢者の増加に伴う公共交通機関の需要増が予測されることを踏まえ、本格的な



無料公共施設間連絡バス

コミュニティバスの運行も想定する必要がある。

二 道路行政について

質問 伊波城跡へのアクセス道路として市道伊波15号線の横断側溝及び道路補修等について、前回の答弁では、当該道路の地下埋設物の調査中で、可能であれば対応したいとのことだが進捗状況を伺う。

答弁 島袋都市建設部長 道路内の亀裂やくぼみなどにアスファルトを充填し補修している。側溝については、平成30年度に施工したい。

質問 石川中学校グラウンド横通りの市道石川116号線及び市道石川西線への延長については、大型商業施設の建設予定があり、交通量がふえ、交通渋滞や事故など、交通機能が失われる可能性があることから前回提案したが進捗状況を伺う。

答弁 島袋都市建設部長 当該地域の良好な交通網を形成するため、県道255号線から石川西線へ結ぶ道路については、ルート案や事業化の必要性について検討している。他道路事業の進捗状況や財政状況を勘案し、都市計画道路事業として事業化の可能性を検討している。また、仮設的にサンエー側のほうに通学用の歩道などを設置する予定である。



日本共産党
いもり さち
伊盛サチ子

- 一 とも医療費無料化について
- 二 交通安全対策について
- 三 道路(市道・農道)維持管理について
- 四 教育行政について
- 五 国保行政について
- 六 基地行政について

一 とも医療費無料化について
質問 一部自己負担金のない完全医療無料化の実現、現物給付及び中学卒業までの拡充について伺う。

答弁 伊波こども部長 今年10月から未就学児に係る現物給付実施に伴い、県は一部自己負担金を廃止する方向で、本市も県に同調し廃止する。中学卒業までの現物給付は、市単独での導入は多額の費用がかかり、財源を確保した上での検討が必要。県へ通院対象年齢の拡充ができないか要請を図りたい。

二 交通安全対策について
質問 高齢者の運転免許証自主返納がしやすい環境づくりの支援について。

答弁 上門市民部長 沖縄県警では、県内公共交通機関と協力し、運賃割引や保養施設利用割引、事業所等による商品割り引きなどの支援があり、自主返納を促している。

三 道路(市道・農道)維持管理について
質問 市道・農道の樹木伐採について調査し、伐採作業に取り組めないか。

答弁 島袋都市建設部長 区域外は基本的に所有者により伐採すべき。倒木の可能性があり危険な場合は、自治会や所有者の同意を得て市で行う場合もある。

四 教育行政について
質問 勝連小学校外構工事の具体的な計画について伺う。

答弁 宮城教育部長 外構1期工事を、6月をめどに正門の移設や幼稚園側の敷地境界へのフェンス等の設置工事を

を予定。また、勝連幼稚園側から通用門の整備については、小学校と幼稚園を連携する歩行者用通用門を設置する予定。

質問 学校案内板の設置について伺う。
答弁 宮城教育部長 勝連小学校の案内板は幼稚園も含め新たな設置について検討したい。

質問 勝連小学校周辺のスクールゾーンの内線引き直しについて伺う。
答弁 志堅原指導部長 通学路安全推進協議会において協議を実施し、可能な限り取り組むよう努める。

五 国保行政について
質問 平成30年度の保険税7万5千円余の算定について伺う。

答弁 上門市民部長 一人当たりの保険税の算定は、平成29年度と同じ保険税率を適用し算出しており、世帯構成や所得等の条件が同じであれば保険税は変わらない。

質問 法定外線入継続により低所得者への軽減を図れないか。
答弁 上門市民部長 慎重に検討したい。

六 基地行政について
質問 異常とも言える米軍機からの相次ぐ事故は、市民の命や安全が脅かされている。市民集会の開催について市長の見解を伺う。

答弁 島袋市長 議会を初め、多くの市民・各団体等の立場や意見等を拝聴しながら慎重に判断すべきと考える。



かけはし
なおし なおし
大城直

- 一 漁港整備について
- 二 観光行政について
- 三 道路行政について

一 漁港整備について
質問 平敷屋漁港の整備について、モズクの種つけ場の増設ができないか伺う。

答弁 佐久川経済部長 漁協及び県に聞き取りをしたが、整備要請がなく現時点では増設は厳しいと考えます。今後も漁協と連携を図り、対応したい。

質問 拡張部分に保安灯の設置が実施されるのか伺う。
答弁 佐久川経済部長 現在、県へ設置要請をしていないとの報告を受けている。今後、漁協から整備要請があれば、速やかに県に進達したい。

質問 平敷屋漁港沖、津堅航路に防波堤の整備を県に進達が可能か伺う。
答弁 目取真都市建設部参事 当該要望書の提出があれば、速やかに県に進達し、年次的に行われている港湾整備事業に係る要望ヒアリングにおいても要望したい。

二 観光行政について
質問 与那城庁舎のホテル開業に向け、周辺スポーツ施設の整備について伺う。

答弁 宮城教育部長 芝の張りかえ等の修繕が必要だと考えている。関係部署と協議し対応を検討していきたい。

質問 観光の視点から、与那城多種目球技場等の施設整備について経済部に伺う。

答弁 佐久川経済部長 隣接する体育施設を活用した宿泊施設運営が提案

されており、ホテル運営予定者と協議し、より効果的な体育施設の運用や整備等を検討したい。

質問 勝連城跡の映像を通した観光の活性化について、映像が観光に結びつく要因をどう捉えているか伺う。

答弁 佐久川経済部長 映像や映画が観光に結びつく事例として、フィルム・コミッション事業がある。この事業は、地域活性化や観光振興等を図ることを目的に実施されており、うるま市のPRに結びつく可能性があるので、フィルム・コミッション事業を検討したい。

質問 あやはし館周辺の埋め増し計画や整備事業等の計画があるか伺う。

答弁 佐久川経済部長 あやはし館一帯の機能向上につながる整備を検討する必要がある。多目的に使用可能な施設整備やイベントホールも視野に調査・検討したい。

三 道路行政について
質問 勝連半島南岸部道路の進捗状況を伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 平成28年度に勝連南風原から1・3Kmの区間の予備設計と測量が完了。残りを順次予備設計の予定である。

質問 農道3036号線の市道認定について伺う。
答弁 佐久川経済部長 市道認定は、農道台帳整備後、関係課と協議したい。



いぶきの会
ひがしはま みつ お
東浜 光雄

- 一 施政方針について
- 二 県道37号線・照間地区入り口から海中道路入り口までの道路沿線の海岸整備について
- 三 基地行政について

一 施政方針について
質問 産業基盤の形成を図るための企業誘致の検討は、島嶼地域でも行うべきだと考えるが。

答弁 佐久川経済部長 島嶼地域での企業誘致の可能性については、宿泊施設等が誘致可能な土地の調査を実施する予定。また農水産分野や商工分野における施策の関連性を高め、一体的な経済振興施策を推進することで、地域の産業を活性化させ、雇用の創出につなげていきたい。

質問 島嶼地域は、豊かな自然が多く残り、風光明媚な地域として多くの観光客の心を捉えている。また伝統文化・伝統芸能・歴史が多くあり、観光資源が埋もれている。観光誘客の取り組みを強化していくには、島嶼地域の新たな観光資源の掘り起こしと、観光基盤の整備を行っていくことだと考えるが。



旧津堅島灯台跡

答弁 佐久川経済部長 今後、産業基盤整備推進事業を通じて、新たな宿泊施設の誘致の検討や、観光資源の掘り起こしなどを実施し、第2次観光振興ビジョンに位置づけられたフィッシュアリーナ構想や、島嶼地域の「観光振興計画」の策定も視野に入れ、検討していきたい。

二 県道37号線・照間地区入り口から海中道路入り口までの道路沿線の海岸整備について

質問 具志川金武湾から海中道路入り口へつなぐ県道37号線は勝連半島一周道路、勝連半島島嶼地域の活性化や観光産業の振興のための重要な動脈として位置づけられている。その観点から県道37号線沿線の海岸整備は重要不可欠と考えるが。

答弁 目取真都市建設部参事 県道37号線は、勝連半島一周道路の一部として、また海中道路や島嶼地域の玄関口として重要な路線である。現在策定を進めている自転車ネットワーク計画においても、主要路線に位置づける予定。道路沿線の海浜地域を観光資源として活用。また、防潮・防風・防砂等の防災の観点も含めて、地域や海浜管理者、市の関係部署と共通認識を図っていきたい。

三 基地行政について

質問 米軍機の伊計島への不時着、部品の落下事故、津堅島訓練水域でのたび重なるパラシュート降下訓練の実施に抗議する市民集会を開催する考えはないか。

答弁 島袋市長 多くの市民、議会、関係団体等のさまざまな立場や御意見等も尊重しながら、総合的に行政を進めていく上で、今後とも慎重に対応させていただきたい。



いぶきの会
みやざと ちょうせい
宮里 朝盛

- 一 福祉行政について

一 福祉行政について
質問 介護保険事業と地域包括支援センターについて伺う。

答弁 上原福祉部長 高齢者福祉計画を含む介護保険事業計画では、主に生きがいづくり、ボランティア活動、住まい、福祉サービス等が盛り込まれ、介護保険事業計画では、主に介護保険サービス、地域支援事業などが盛り込まれている。今回の第7期介護保険事業計画は平成30年度から平成32年度までの3年間で期間として設定し、施政方針に掲げるように地域包括ケアシステム、認知症対策などの強化にも取り組む。団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据えた中、長期的な視点に立ち、いきいき暮らし、地域で支えあう、ゆいまいるのまち「うるま」をテーマに将来の高齢者、その家族等に過重な負担を強いることのないよう計画の確実な遂行に邁進している。

質問 地域包括ケアシステムと認知症対策について伺う。

答弁 上原福祉部長 地域包括ケアシステムは、高齢者が医療、介護、予防、住まい、生活支援が包括的、立体的に提供されるシステムを指している。認知症対策については、認知症キャラバンメイト養成、認知症高齢者見守りSOSネットワークの充実、認知症初期集中

支援チームの設置、新規事業に認知症カフェの設置、認知症家族会の設置などがある。

質問 地域包括支援センターの機能と事業について伺う。

答弁 上原福祉部長 高齢者の方々が住み慣れた地域で安心して生活していけるよう介護、福祉、健康、医療など総合的に支えることを目的としている。本市においては日常生活圏域ごとに計5カ所の地域包括支援センターを設置。その主な業務は、地域の高齢者の実態把握、相談対応及び継続的・専門的支援、成年後見制度の利用促進や高齢者虐待への対応、地域ケア会議を通じ自立に向けたさまざまな支援などの業務を行う。保健師、主任ケアマネージャー、社会福祉士等の専門職、認知症地域支援推進員の専門職を配置し、チームでの支援を行っている。地域包括支援センターでの相談件数等は1,687人で、相談方法は来所相談、電話相談、訪問相談等。相談内容は、介護、医療、疾病、生活環境、認知症相談等となっている。



ミニデイ実施状況(市内公民館)



いぶきの会
たか えす けん じ
高江洲 賢治

- 一 つるま市の防災行政無線について
- 二 公園整備について
- 三 施政方針について

質問 防災無線が聞こえづらい地域への防災無線の増設について伺う。

答弁 天願企画部長 防災情報伝達システム整備事業により、アナログ方式からデジタル方式へ移行及び長距離スピーカーに変更する。施工後に聞こえづらい地域があれば、再度調査・検討したい。

一 公園整備について

質問 江洲第2公園整備について、公園予定地周辺の未利用地を公園用地に含め整備する予定はないか。

答弁 目取真都市建設部参事 都市計画決定されている区域内での整備を予定している。

三 施政方針について

質問 子育て世代包括支援センターの設置について伺う。

答弁 伊波こども部長 安心して子供を産み育てていくための切れ目ない支援の構築を図ることを目的としており、平成30年10月設置を目指している。

質問 放課後児童クラブひとり親等支援事業の取り組みについて伺う。

答弁 伊波こども部長 ひとり親世帯などが放課後児童クラブを利用した際の利用料の一部を助成する事業で、助成金額は、各放課後児童クラブが定める利用料の2分の1以内。上限は1か月5,000円。

質問 交通基本計画について、勝連半

島一周道路は、一部軍用地内を通るが、米軍との調整について伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 米軍とは共同使用を進めていくことを確認した。

質問 嘉手納飛行場周辺の第一種区域のコンタ見直しとして、防音工事の対象住宅や対象地域の拡大等について伺う。

答弁 天願企画部長 平成28年11月2日に沖繩防衛局長に対し、住宅防音工事の対象地域を市全域に拡大することなどを強く要請した。今後も、防衛局に対し、事業の進捗状況を確認しながら、慎重に対応する。

質問 自治会の活性化を図るため、加入率の向上に向けた取り組みを伺う。

答弁 上門市民部長 自治会長連絡協議会との意見交換や県内他市事例などを踏まえ、加入促進のほりを作成し、各自治会への配布と転入者向けの自治会案内リーフレット作成を行う予定である。

質問 志林川自治会が整備を行うコミュニティ施設への支援について伺う。

答弁 上門市民部長 市自治公民館建設等補助金交付要綱に基づき、事業費の2分の1以内かつ上限3,000万円の補助金のみである。資金面以外

の支援については、自治会と調整し市としてできることは、積極的に協力したい。



みや ぎ かずとし
宮城 一寿

- 一 東海岸開発基本計画について
- 二 米軍ヘリの不時着、部品落下、パラシュート降下訓練の強行について
- 三 公園の健康遊具設置について
- 四 議案第38号・議案第39号の条例改正について
- 五 行政全般について

質問 沖繩の観光客はハワイを上回る。本市の東海岸開発基本計画を早目に進め本市の繁栄に結びつけたい。合併特例債及び臨時財政対策債40億円を活用すべきではないか。

答弁 天願企画部長 与那城庁舎へのホテル立地で周辺環境が変化。関係部署と協議し推進していきたい。

二 米軍ヘリの不時着、部品落下、パラシュート降下訓練の強行について

質問 市民抗議集会開催の見解を伺う。2月22日市長と沖繩防衛局、在沖米国防事館へ基地対策特別委員会委員及び会派「希望」議員と抗議行動を行ったが、沖繩防衛局から「うるま市から抗議を受けた、本省に伝える」との回答から、重大な事件・事故との認識は感じ取れなかった。平安座島の石油製品供給施設が万一事故でも起きたら大変。市民抗議集会は慎重に検討ではなく、市民抗議集会開催、決議で防衛省及び関係先へ抗議すべきと考えるが。

答弁 島袋市長 日米両政府に嚴重に抗議・要請している。総合的に行政を推進する立場で適宜判断する。

三 公園の健康遊具設置について

質問 高齢者健康づくりに公園への健康遊具設置が必要。当局の取り組みを伺う。

答弁 島袋都市建設部長 健康遊具について、要望があれば検討し設置しに行く。

四 議案第38号・議案第39号の条例改正について

質問 提案された議案に賛同し、敬意を表します。派遣される職員は、将来うるま市を担う人材育成をしていただきたい。議案に対する市長の意気込みを伺う。

答弁 島袋市長 国や県との連携、ネットワークをつくり職員の視野を広げることが、将来的に市行政の発展に貢献することに期待。今後も人事交流、職員研修を充実させる。

五 行政全般について

質問 平敷屋地区旅客待合所裏地は雑草が生え、不法投棄になりかねない。県の港湾管理先へ草刈り・整備要請はできないか。

答弁 上門市民部長 景観や環境保全面で好ましくない状況にある。県中部土木事務所に対し、草刈り等の要請を行う。

質問 津堅島モズク養殖漁業者のほとんどが、本島からの通いである。台風・悪天候時の待機場所として、宿泊施設を兼ねた海の家(海人館)の建設はできないか。

答弁 佐久川経済部長 地元自治会や勝連漁協の意見を聞いて対応する。

質問 昨年10月の浜・比嘉自治会と意見交換会(農業問題)を実施するとの約束について伺う。

答弁 佐久川経済部長 両自治会長と日程調整し、議員を含めた農業従事者へ案内する。



希 望 やすし
ながたま え 靖
永玉栄

- 一 屋慶名道路新設実現について
- 二 東海岸開発基本計画について
- 三 学校の備品の整備について
- 四 屋慶名土地区画整理事業について
- 五 行財政改革について

一 屋慶名道路新設実現について

質問 各自治会からの過去3年間の道路整備要請状況を伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 平成27年度から現在まで14件である。

質問 要請書が提出されている地域で建築基準法、消防法などで新築できない、袋地の遊休地になっている地域を伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 建築基準法等で新築できない、袋地で遊休地になっている地域は、屋慶名東地区の1カ所です。

二 東海岸開発基本計画について

質問 概略設計について伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 当該地域の現状は、市も理解している。優先度や緊急性などの要素を勘案し、取り組む必要があるが、現在のところ当該地域の概略設計等の予定はない。

三 学校の備品の整備について

質問 与那城小学校の備品の老朽化が目立つ。教育委員会、市の早めの対応を伺う。

答弁 志堅原指導部長 学校側の要望を確認しながら適切に対応していきたい。

四 屋慶名土地区画整理事業について

質問 水道、下水道などの埋設のインフラ整備の取り組みと助成内容について伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 平成30年度の事業計画に基づき助成するものである。

五 行財政改革について

見解を伺う。

答弁 島袋市長 市民初め地権者の方々のことを優先にしながら、関連法令等も遵守しながら進めてまいりたい。

質問 借金を減らすための行財政改革の施策を伺う。

答弁 天願企画部長 市有財産の有効活用などを推進し、自主財源の確保と経費節減等に取り組みたい。

質問 平成28年度決算で、市民1人当たりの借金額と地方債残高を伺う。

答弁 天願企画部長 地方債残高は512億3,729万円、市民1人当たりの地方債残高は41万7,000円である。

質問 平成29年度で調査設計業務を完了し、平成30年度には上下水道が相互に調整を図りながら工事を実施し年度内の完了を予定する。

質問 儀保水道部長 整備計画に基づき平成29年度で調査設計業務を完了し、平成30年度には上下水道が相互に調整を図りながら工事を実施し年度内の完了を予定する。



希 望 ぎとく
な か ま 眞 宜 徳
名嘉眞

- 一 島嶼地域の学校統合後の検証について
- 二 島嶼地域の過疎対策について
- 三 施政方針について
- 四 庁舎の維持管理費について

一 島嶼地域の学校統合後の検証について

質問 学校統合の目的達成度を伺う。

答弁 志堅原指導部長 人間関係が活性化するとともに、学習面ではグループでの学び合いが可能になり、思考が広がるものと考えている。また複式学級の解消により、教科に応じて必要な教職員を配置することができ、教科専門教諭による授業を実施することで、授業の質の向上につながっている。

質問 生徒数、職員数の推移を伺う。

答弁 志堅原指導部長 統合前の平成23年度には小学生117人、中学生76人でした。平成29年度の彩橋小中学校の在籍は小学生82人、中学生60人である。なお5年後は小学生97人、中学生43人と想定している。教職員数は7校で85人であったが、現在は21人である。

質問 教職員が大分減っている。人件費、学校の維持管理費の削減は年間どれくらいか伺う。

答弁 志堅原指導部長 64人の教職員が減っていることから、年間3億1,200万円程度削減。維持管理費は、969万7,000円削減となっている。

二 島嶼地域の過疎対策について

質問 当局の認識を伺う。

答弁 天願企画部長 平成30年1月1日現在、3,011人で、ここ10年間で約20%の減少となっている。

質問 学校統合後、6カ年間で約18億円の経費が縮減されている。島嶼地域の活性化のために、その分つき込むことで過疎化の防止につながっていくのではないかと思うが、所見を伺う。

答弁 天願企画部長 島嶼地域においてはソフト面・ハード面の新規事業に取り組んでいる。

三 施政方針について

質問 県内を取り巻く基地からの被害が悪くなっている。このような状況に際し、基地行政について市長の所見を伺う。

答弁 天願企画部長 絶えず声を上げていくことが重要である。各関係機関と連携を図りながら、日米両政府及び米軍へ強く求めていく。

四 庁舎の維持管理費について

質問 石川庁舎の跡利用が決まらず、年間の維持費が約2,000万円近く計上されている。統合庁舎供用開始の平成27年度から平成30年度の石川・与那城・勝連庁舎、本庁舎の維持管理費の総額を伺う。

答弁 仲本総務部長 平成27年度が約1億9,000万円、平成28年度が約2億4,000万円、平成29年度が約2億3,000万円、平成30年度が約2億2,000万円である。



日本共産党
きんじょう かなえ
金城 加奈栄

一 教育行政について

一 教育行政について

質問 平成30年度から道徳の時間が道徳科に変わる。道徳は憲法第19条の思想及び良心の自由に当たる部分で先生方も慎重に取り組む部分ではないかと考えるが、なぜ道徳科が必要になったのか。

答弁 志堅原指導部長 平成23年に発生したいじめ自殺事件など、道徳教育の実効性が問題になった。道徳教育を忌避しがちな風潮、他教科に比べての軽視、読み物の登場人物の心情理解に偏った形式的な指導などの課題を解決する必要性に迫られていたことが挙げられる。

質問 形式的な指導と評価について

答弁 志堅原指導部長 形式的な指導とは、資料の登場人物の心情理解のみに偏った指導等のこと。それを打破するために読み物教材の登場人物への自我関与が中心の学習、体験的な学習など質の高い指導法への転換が求められている。評価は、数値ではなく、個々の児童の学習状況と道徳性に係る成長の様子を記述することになる。

質問 学力向上支援員の業務内容を伺う。

答弁 志堅原指導部長 市内児童・生徒の個に応じた指導の充実を図るため、放課後補習指導や課題プリントの

採点、学習に関する調査結果の処理など。

質問 2017年11月に沖縄県教職員組合で行った多忙化アンケートや2016年度に文部科学省による全国実態調査が行われ、2017年度4月の速報では「負担軽減が取り組まれたが、職員の勤務時間がさらに延びた」中間・まとめでは「業務整理が中心」「教職員の長時間勤務」「教職員の数をふやす」「業務量を減らす」等の回答があった。このような調査結果を受け、うるま市教育委員会としてどのように改善に取り組んでいくのか。

答弁 志堅原指導部長 文部科学省から学校における働き方改革に関する緊急対策が通達され、他市町村に先駆け運用開始したICカードを利用した学校教職員出勤の記録管理システムによる残業時間の把握、スポーツ庁の委託業務の実施等、教職員の支援体制の構築に努めている。

質問 新小学校1年生の新学期用品準備金は入学前に支給することが重要。いつ頃支給を予定しているか。

答弁 志堅原指導部長 支給時期については、入学前支給を重視しており、12月もしくは3月上旬までの支給を予定。入学前の早い時期に支給できるように取り組みたい。



新政クラブ
しもじょう まさる
下門 勝

一 施政方針等について

一 施政方針等について

質問 公設学童クラブの未整備地区解消策として、復帰記念会館跡地及び石川社会福祉センター跡地に公設学童クラブの整備ができないか。

答弁 伊波こども部長 所管する関係部署と調整し、可能性について検討したい。

質問 12月定例会で提案した放課後児童クラブひとり親等支援事業について、早速新年度予算へ1,890万円を計上していただいた。支援事業の助成内容を伺う。

答弁 伊波こども部長 補助金額は、各放課後児童クラブが定める利用料の2分の1以内で、上限額は月額当たり5,000円を予定している。

質問 こども医療費助成の現物給付制度等及び重度心身障害者(児)医療費助成の自動償還払いの導入について、現物給付の実施時期を伺う。

答弁 伊波こども部長 県と歩調を合わせ、今年10月から導入できるように準備する。

質問 重度心身障害者(児)医療費助成について、平成26年6月定例会にて自動償還払いの早急な導入を提言したが実施時期を伺う。

答弁 伊波こども部長 平成30年8月から実施予定である。

質問 こども医療費と同様に、自動償還払いが導入され利便性の向上が図られ大変ありがたいが、一方では、なぜこ

ども医療費助成と同様に現物給付ができないのかという不満もある。その理由を伺う。

答弁 伊波こども部長 現物給付方式の要望の声が聞こえなかったことや、喫緊の課題として上がらなかったこと、国民健康保険特別会計への国庫負担金を減額するペナルティー措置やコンビニ受診による医療費の増大などが考えられる。

質問 重度障がい児に対する医療費助成の自動償還払いや現物給付等の導入について、こども医療費助成と同様にしなければならぬという合理的配慮の必要性和法的根拠が障害者差別解消法により示されている。そこで現物給付対象者の違いをなくすため重度心身障がい児ゼロ歳児から6歳児も、こども医療費助成の現物給付の対象者となるように、うるま市こども医療費助成に関する規則第2条第1項第5号の改正を早急にすべきと考えるが。

答弁 伊波こども部長 重度心身障害児医療費助成の対象となっており、6歳までの児童についても、こども医療費助成の現物給付が受けられるよう規則の改正を図り、不利益にならないよう配慮を講じる。

※その他役所等における障がい者への配慮「登下校路等の安全対策」について質問しました。



かけはし
なかむら まさと
中村 正人

- 一 教育環境について
- 二 貧困対策について
- 三 うるま市赤野区公園整備事業の進捗状況について
- 四 うるま市財政計画について

一 教育環境について

質問 2019年4月に幼児教育費5歳児の無償化が始まり、2020年4月には3歳から5歳までの幼稚園費及び保育園料が完全無償化へ移行します。教育費の無償化についてうるま市教育委員会の見解を伺う。

答弁 志堅原指導部長 2019年4月から幼稚園・保育園の無償化が5歳児を対象に二部スタートする。また、2020年4月から完全実施されることから、2018年度から他課と連携・調整しながら対応策を検討したい。

質問 今後の幼稚園の運営形態を教育委員会はどの様に考えているのかを伺う。

二 貧困対策について

質問 うるま市の若年出産の現状及び国・県との比較データを過去3年間のデータについて伺う。

答弁 伊波こども部長 若年出産とは、19歳以下の出産をいいます。本市及び国・県における19歳以下の年次データの比較については、平成25年度、国1万2,964件、県4,377件、うるま市61件。平成26年度、国1万3,011件、県4,266件、うるま市43件。平成27年度、国1万1,929件、県4,366件、うるま市61件で、経年で国に比較すると、沖縄県は約2倍、うるま市は4倍とさらに高くなっている。

三 うるま市赤野区公園整備事業の進捗状況について

質問 赤野区公園整備事業の進捗状況を伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 赤野区公園整備事業の進捗状況については、平成28年度に地域住民を対象としたワークショップを2回開催し、意見・要望等を取り入れた赤野公園基本計画を作成している。当該事業は第14回実施計画において採択された。事業化においては防衛施設周辺整備統合事業の活用を想定しており、川崎公園完了後の平成31年度からの事業化を目指して沖縄防衛局と調整を進めている。

四 うるま市財政計画について

質問 平成27年度から平成32年度までに交付税が段階的に削減され、約66億円が削減見込みである。うるま市の自主財源の確保について伺う。

答弁 天願企画部長 累積で約66億円減額する試算をしていたが、平成28年の見直しでは約35億円の削減と試算している。自主財源については、市税の収納率向上対策により着実に伸びている。引き続き市税の収納率向上対策等に努め、市有財産の有効活用等にも取り組む。

※その他「労働環境について」質問しました。



希望
ひろし
伊波 洋

- 一 環境行政について
- 二 補助金制度について
- 三 公共財産について
- 四 公共施設整備について
- 五 慰霊の塔について
- 六 橋梁について

一 環境行政について

質問 石川川上流部の河川内に繁茂する草木について伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 地域から要請があった場合には、沖縄県中部土木事務所へ進達したい。

二 補助金制度について

質問 うるま市社会福祉協議会の平成30年度当初予算について伺う。

答弁 上原福祉部長 定期昇給分について平成29年度は減額査定。平成30年度も増額の要望もあったが減額査定し計上した。今後の対処方針においては補助金に対する認識の改善に取り組み、その分析、事務整理について精査していく。

質問 平成30年度シルバー人材センター補助金について伺う。

答弁 佐久川経済部長 平成30年度の補助金も前年度比3%削減。事業内容の充実や事業運営、経営基盤の強化、自立への改善努力を働きかけた。

三 公共財産について

質問 石川庁舎跡利用計画の経緯と経過、今後の展開について伺う。

答弁 天願企画部長 公募に対し、1社から応募があり、伝統・郷土芸能及び郷土食が体験できる業務内容であった。一次書類審査の結果、企画力に欠け、基準点を満たすことができず不採用となった。

質問 跡利用の今後について伺う。

答弁 天願企画部長 今後は公募のみならず跡利用事業者の誘致、関係部

署と連携し跡利用の実現に向け取り組む。

四 公共施設整備について

質問 平成30年度石川多目的ドーム駐車場整備計画について伺う。

答弁 佐久川経済部長 予算1,000万円は、緑地公園を含め駐車場約500台分を整備計画する可能性調査の報告をもとに、西側地区を駐車場として基本設計業務を実施する。事業費総額を把握し、年次の事業実施に向け取り組む。

質問 石川インター周辺広域観光拠点施設整備事業との関連性について伺う。

答弁 佐久川経済部長 同事業が関連性を持つことで事業効果が高まる。関連性についても今後検討していく。

五 慰霊の塔について

質問 石川戦没者慰霊の塔、戦没者の刻銘板設置の予算が平成30年度に計上されていない件について伺う。

答弁 上原福祉部長 遺族会とも調整を重ね、関係部署と調整を行ってきたが、予算の計上には至っていない。今後も設置に向けて関係部署と調整を図っていく。

六 橋梁について

質問 富祖橋にかわる農協側から世栄津橋までの道路拡張整備工事ができないか。

答弁 島袋都市建設部長 県と協議の上、石川103号線の起点を富祖橋から世栄津橋へ変更し、市道として管理したい。



新政クラブ 喜屋武 正伸

- 一 教育行政について
- 二 保育児童クラブに関することについて
- 三 自治会に関することについて

一 教育行政について

質問 うるま市の小・中学校教員の残業時間等を把握しているか。

答弁 志堅原指導部長 平成29年度より市立の全小・中学校でICカード

質問 教員の休職状況について何う。

答弁 志堅原指導部長 平成30年1月31日時点で、小学校49人、中学校19人、計68人。うち、産前産後休暇33人、病欠21人、心因性関連疾患が14人。

質問 小・中学校における部活動の外部指導者導入について何う。

答弁 志堅原指導部長 小学校の指導者の多くが外部の方です。中学校の部活の多くは、学校長より委嘱された外部指導者の協力を得て活動している。

二 保育児童クラブに関することについて

質問 平成30年度の公立保育所の入所予定者を何う。

答弁 伊波こども部長 現在、4月の入所に向け最終的な調整を行っている。5カ所ある公立保育所については、おおむね定員に達する見込みで、合計320人の入所が決定。現在、約10人の児童の最終調整を行っている。また、受け入れに必要な保育士は確保されている。

質問 新年度予算案18億7,800万円の保育施設整備事業費の具体的内容を何う。

答弁 伊波こども部長 内訳として、

創設園が4カ所で定員430人、増設

園が2カ所で定員約70人増。分園が2カ所で定員60人。小規模保育事業所が2カ所で定員36人を予定。合計600人の定員確保を計画している。

質問 平成30年以降の公設民営の児童クラブは何カ所計画されているか。

答弁 伊波こども部長 赤道小学校、宮森小学校の校舎建てかえ工事に合わせて新たに2施設の整備を進めている。

質問 放課後児童クラブひとり親等支援事業の内容を何う。

答弁 伊波こども部長 ひとり親世帯などが児童クラブを利用する際の利用料の一部を助成するもの。対象者は市内の放課後児童クラブを利用するひとり親世帯、生活保護世帯の保護者として

三 自治会に関することについて

質問 自治会が行う外部受託業務について何う。

答弁 上門市民部長 社会福祉協議会主催のミニデイサービスや市民協働学校等の運営委員として、年二、四回程度の会議に参加していただいている。

質問 事務委託料の積算根拠について何う。

答弁 上門市民部長 均等割18万円と世帯数に43円乗じた世帯割との合算額。合併前の4市町の状況及び他市町村の水準などを踏まえて算出している。 ※その他「農業行政について」質問しました。



新政クラブ 喜屋武 力

- 一 英語学習について
- 二 中城湾港新港地区について
- 三 中原小学校・幼稚園について
- 四 県道33号線沿いの農地法見直しについて

一 英語学習について

質問 英語学習の取り組みで、県内にある基地をうまく利用して幼少期から外国人交流を行うことで英語の学力向上が図られると思うが。

答弁 栄門教育長 派遣事業では異文化理解、異文化体験情報活用能力の育成などがあり、あらゆる機会を通して英語教育の充実を図っていきたい。

二 中城湾港新港地区について

質問 中城湾港新港地区入り口付近に大きな案内図を設置できないか。

答弁 佐久川経済部長 中城湾港新港地区協議会を通じて、港湾管理者の県と協議したい。

質問 中城湾港新港地区事業所内への保育所完備の進捗状況を何う。

答弁 伊波こども部長 企業主導型保育事業について、実施方法や運営費等を説明し、検討していただいている。今後、事業者の事務や経済的負担の軽減を図る。ゼロ歳児から5歳児までの受け入れ可能な施設整備を事業者側と協議する。事業所内保育事業や企業主導型保育事業の周知を関係部署と連携していく。

三 中原小学校・幼稚園について

質問 中原小学校裏山の桜の木は、教育委員会の支援を受け整備した。花を咲かせるまで、教育委員会で支援できないか。

答弁 宮城教育部長 肥料等は関係部

署と調整し提供できるように対応したい。

質問 中原小学校・幼稚園の建てかえについては、難しいとのことだが、内装の全面改装はできないか。

答弁 宮城教育部長 現時点では建てかえ計画はないが、優先度や緊急性を判断し検討する。

質問 この地域は、保育園や児童施設が不足している。県や国と話し合うことで、建てかえが認められないか。

答弁 宮城教育部長 中原小学校校区内には公立の児童施設等がなく、小学生対象の公立児童施設を整備する必要はあるが、関係部署で調整し対応できるように努力したい。

四 県道33号線沿いの農地法見直しについて

質問 県道33号線沿いを農地法の見直しがされなかったのはなぜか。

答弁 佐久川経済部長 現在、5年ごとに行われる農振農用地区域の総合見直し中で、農振農用地区域から除外を行うものとして、県と協議している。

質問 県道沿いにバスが運行されることで、市の経済が大きく伸びると考えられるが。

答弁 天願企画部長 商業施設の進出により買い物客や観光客が多く訪れる場所になる。都市建設部が実施する交通基本計画・総合交通戦略策定事業の調査結果等も踏まえ検討が必要である。



かけはし
とくだ まきのぶ
徳田 政信

- 一 施政方針について
- 二 教育行政について
- 三 農業振興について
- 四 道路行政について
- 五 中城湾旧護岸改修工事及び遊歩道設置整備事業について

一 施政方針について

質問 放課後児童クラブひとり親等支援事業について伺う。

答弁 伊波こども部長 ひとり親世帯等が放課後児童クラブを利用した場合、利用料金の一部を助成する。対象者はひとり親世帯、生活保護世帯の保護者としており、市の認定を受けることが必要。助成金額の上限額は月当たり5千円。

質問 平成30年度の入所において保育士不足が理由で定員割れとなっている園の地区別・児童の年齢別内訳は。

答弁 伊波こども部長 認可保育園11園で石川地区6カ所、具志川地区5カ所、ゼロ歳児25人、1歳児15人、2歳児18人。

二 教育行政について

質問 高江洲中学校の今後の増改築計画があるか。

答弁 宮城教育部長 現在のところ増改築の計画はない。

質問 トイレの洋式化への見解を伺う。

答弁 宮城教育部長 市内中学校全体の洋式化率は62%。高江洲中学校の洋式化率は40%。今後、施設の修繕の中で改善できるように対応したい。

三 農業振興について

質問 沖縄型レンタル農場設置事業の内容を伺う。

答弁 佐久川経済部長 新規就農一貫支援事業の一つで、レンタル農場を設置する場合に、必要な機械や施設等の整備に係る費用を助成する事業。県立農業大学校などの研修機関で必要

な技術等を習得したもので、レンタル農場での経営開始から1年後までに認定新規就農者になりえるもの等の要件がある。

質問 設置場所・面積等の指定があるか。

答弁 佐久川経済部長 石川地域の市有地1200㎡のビニールハウスでレンタル期間は5年間、経営する農作物の指定はない。

四 道路行政について

質問 豊原中央線の拡張整備について伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 県道16号線から豊原公民館前を経由し、県道33号線までの約680メートルの1級路線。用途地域指定に伴い、交通も増加すると考えており、安心安全な道路環境を図るため現地調査を実施し、危険箇所の解消について検討したい。

五 中城湾旧護岸改修工事及び遊歩道設置整備事業について

質問 中城湾旧護岸改修工事及び遊歩道設置整備事業の進捗状況について伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 平成30年3月時点の進捗率は72%。平成31年度完成予定。

質問 この事業は、拡張するよう要請した結果、川田までということになっていたが。

答弁 目取真都市建設部参事 同事業の拡大については、川田地区として平成28年度から着手しており、完成は平成32年度予定と伺っている。



あつこ
ひが 比嘉 敦子

- 一 勝連半島一周道路の進捗状況について
- 二 公共施設間連絡バスの運行見直しについて
- 三 災害時避難場所の案内板について
- 四 5島(平安座・宮城・伊計・浜比嘉・津堅)への案内表示板設置について
- 五 健康福祉センターうるみの借用方法について
- 六 ごみ袋の改善とごみ収集業務について
- 七 中学校吹奏楽環境整備事業について

一 勝連半島一周道路の進捗状況について

質問 勝連半島一周道路の進捗状況と供用開始を伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 平敷屋から南風原までの約6.1キロメートルの南岸部として、事業化に向け平成28年度から予備設計に着手している。供用開始は現在未定。

質問 公共施設間連絡バスの運行見直しについて

質問 交通弱者といわれる65歳以上がふえているが、今後の方向性及び与那城庁舎内のバス停留所の今後について伺う。

答弁 上門市民部長 有償コミュニティバス「デマンドタクシー」の運行なども想定。検討する必要がある。公共施設間連絡バスの乗り入れも従来通り行えるよう調整している。

三 災害時避難場所の案内板について

質問 災害時避難場所の案内板について伺う。

答弁 天願企画部長 整備計画について、一旦完了したが、案内板の種類や効果的な設置の事例等を調査・検討している。

四 5島(平安座・宮城・伊計・浜比嘉・津堅)への案内表示板設置について

質問 5島(平安座・宮城・伊計・浜比嘉・津堅)への案内表示板設置について伺う。

答弁 佐久川経済部長 本市の島嶼地域は、観光地として美しい自然景観、豊富な地域資源を有し、魅力ある観光まちづくりを推進していく。案内表示板は

島々の入口付近に設置が予想されることから、関係機関と協議していく。津堅島についても検討していく。

五 健康福祉センターうるみの借用方法について

質問 借用方法手続を一年前、もしくは半年前から受付ができないか伺う。

答弁 上門市民部長 各健(検)診業務並びに生活習慣病予防事業の実施に支障を来すとの判断から難しい。

六 ごみ袋の改善とごみ収集業務について

質問 ごみ袋の改善とごみ収集業務について伺う。

答弁 上門市民部長 もやせないごみ袋(大)について、次年度、一般廃棄物減量等推進審議会で審議していく。取っ手つきのごみ袋導入について一部導入を考えており、モニターによるアンケート調査を実施する。

七 中学校吹奏楽環境整備事業について

質問 中学校吹奏楽環境整備事業について、事業概要を伺う。

答弁 志堅原指導部長 本事業は、一括交付金を活用した事業で、積極的に地域行事等のイベントに参加している市立中学校の吹奏楽部6校程度に楽器を整備する計画となっている。

質問 今後、小学校においても同様に楽器の整備が必要と考えるが。

答弁 志堅原指導部長 小学校においても積極的に地域やイベントで8校程度が活動しているので、平成31年度、関係部局と調整していく。



新政クラブ
こうちまさかず
幸地 政和

- 一 環境行政について
- 二 うるま市産業振興計画について
- 三 うるま市農業振興ビジョンについて
- 四 石川体育館改修事業について
- 五 会計管理について

一 環境行政について

質問 猫殺処分ゼロを目指している団体の活動状況について伺う。

答弁 上門市民部長 うるま市さくらねこ事業と称する不妊手術を実施。173頭のさくらねこが誕生した。

質問 石川野球場後方で野良猫が多い。今後の対処方法について伺う。

答弁 上門市民部長 今後猫がふえていないか手術後の経過に留意していきたい。

二 うるま市産業振興計画について

質問 産業振興の基本的な目標について伺う。

答弁 佐久川経済部長 平成33年までに一人当たりの市民所得を168万円から218万円まで向上させる。

質問 産業振興計画を推進するための基本方針について伺う。

答弁 佐久川経済部長 ①産業支援を通して企業の収益力向上を目指す。②職場環境の改善を通して就業者数の増加を目指す。③企業が操業しやすい市民が働きたくなるような社会環境の整備を推進する。

質問 うるま市農業振興ビジョンについて伺う。

答弁 佐久川経済部長 ①人や地域によって育まれ、未来に希望が持てる農業。②地域の特徴を生かし、彩り、豊かな大地に恵み個性豊かな農業。③消費者に魅力のある農産物や農村景観を提供し、農家も魅力を感じられる儲かる農業を掲げている。

四 石川体育館改修事業について

質問 雨漏り防止対策の改修事業内容について伺う。

答弁 宮城教育部長 体育館の屋根全面改修を予定。年内に改修が完了するよう対応していきたい。

質問 長寿命化対策の一環として同施設の今後の改修計画について伺う。

答弁 宮城教育部長 放送室の放送機材の取りかえは平成30年度に整備。外壁の塗装改修につきましては、調整を行っていきたい。

五 会計管理について

質問 公共事業及び建設事業に係る審査方法について伺う。

答弁 重村会計管理者 会計規則第51条に基づき、請求書・支出負担行為決議書・契約書・検査調書・出来高調書・完成届・引渡書に誤りがないか審査を行う。

質問 会計事務を行う職員は何人か。臨時職員、嘱託職員が会計事務を行うのは適切か。

答弁 仲本総務部長 男性62人、女性110人、臨時職員6人、嘱託職員15人。市職員が会計事務を適正に処理すれば、その身分を問わないと認識している。

質問 うるま市減債基金条例第6条に基づき処分したことがあるか伺う。

答弁 天願企画部長 処分したことはない。

質問 うるま市減債基金条例を廃止することについて伺う。

答弁 天願企画部長 減債基金の活用も視野に財政運営に取り組む。



いぶきの会
またよし
又吉 尚

- 一 具志川環状線じんぶん館入り口交差点、交通安全対策について
- 二 うるま市保育に関連する事項について

一 具志川環状線じんぶん館入り口交差点、交通安全対策について

質問 横断歩道4カ所にカラー舗装、車道の減速のための段差が設置できないか。また、赤やオレンジの「車線分離用ラバーポール」の設置についても伺う。

答弁 島袋都市建設部長 県中部土木事務所等の意見を聞き協議したい。

質問 十字路4カ所への街灯照明の設置について伺う。

答弁 島袋都市建設部長 本年度に交差点照明の設計を終えており、設置工事は次年度を予定している。

質問 交差点住宅前へのガードレール及び鉄柱の設置ができないか。

答弁 島袋都市建設部長 当該交差点の安全対策について協議した上で、必要な措置を行う。

質問 3歳児以上、主食費助成について伺う。

答弁 伊波こども部長 主食費補助については、国から示される保育料の無料化についての具体的な内容を確認し、実施につなげたい。

質問 市長の選挙公約にも掲げ、財源の見通しがついた。平成30年4月から3歳以上主食費補助ができなかったか。

答弁 伊波こども部長 事業が継続的かつ効果的な制度内容にするためには、今年度夏ごろに国から示される幼児教育・保育の無償化の具体的な内容を確認し、制度内容を検討して実施する。

質問 うるま市公立、法人保育園の下水道接続率を伺う。

答弁 儀保水道部長 合計45カ所のうち、下水道への接続は32カ所、71%である。

質問 ハッピーネス保育園の下水道接続について伺う。

答弁 儀保水道部長 ハッピーネス保育園付近は地形が低く、この地域を下水道整備する場合、ポンプ施設を整備する必要がある。経済性などを総合的に勘案し、下水道計画区域外としている。

答弁 儀保水道部長 合計45カ所のうち、下水道への接続は32カ所、71%である。

質問 ハッピーネス保育園の下水道接続について伺う。

答弁 儀保水道部長 ハッピーネス保育園付近は地形が低く、この地域を下水道整備する場合、ポンプ施設を整備する必要がある。経済性などを総合的に勘案し、下水道計画区域外としている。

質問 保育園は、優先的に下水道に接続すべきと考えるか。

答弁 儀保水道部長 合併処理浄化槽は、下水道と同等の汚水処理能力を持ち、機能を十分に発揮できる。

質問 平成31年4月、高江洲地域と石川伊波地域に開所予定の保育園2カ所について伺う。

答弁 伊波こども部長 2カ所とも社会福祉法人どろんこ会が運営予定である。

質問 うるま市待機児童対策における優先順位を伺う。

答弁 伊波こども部長 市内法人の優位、優先性。社会福祉法人としての地域貢献への取り組みの考え方などである。

質問 石川伊波地域において、市内法人がいるにもかかわらず、どろんこ会が選ばれたのか。

答弁 伊波こども部長 児童福祉業務等検討委員会において、プロポーザル方式により選定した。

質問 うるま市待機児童対策における優先順位を伺う。

答弁 伊波こども部長 市内法人の優位、優先性。社会福祉法人としての地域貢献への取り組みの考え方などである。

質問 石川伊波地域において、市内法人がいるにもかかわらず、どろんこ会が選ばれたのか。

答弁 伊波こども部長 児童福祉業務等検討委員会において、プロポーザル方式により選定した。



いぶきの会
おぎどう 盛仁
荻堂

- 一 基地行政について
- 二 児童館建設について
- 三 石川川沿いの街灯と道路行政について

一 基地行政について

質問 市長の責務について見解を伺う。

答弁 天願企画部長 基地問題に係る未然防止や問題解決に向けて、絶えず声を上げていくことが重要である。

質問 本市の現状は、市長の言われる市民の安心・安全は十分に守られていると考えるか。

答弁 天願企画部長 日米地位協定の抜本的な見直し等、問題の解決が容易ではないが、今後も市民の安全で安心できる生活環境を守る立場から、引き続き課題解決に向けて取り組む。

質問 伊計自治会の抗議集会に参加の要請はなかったか。また行政側からの積極的関与はなかったか伺う。

答弁 天願企画部長 本市に対して、参加の働きかけ等はなかったが、同集会の趣旨を尊重し、伊計島出身職員に対して参加の周知を行った。

質問 市長の職責として、市民抗議集会の開催を要請したいが。

答弁 島袋市長 総合的に行政の長として対応させていただく。

一 児童館建設について
質問 伊波中学校区の児童館建設についての進展を伺う。

答弁 伊波こども部長 市公共施設マネジメント計画に沿って、既存の公共施設等を活用し、ソフト施策活用による児童館機能の導入について検討を進めていく。

質問 社会福祉センター等を含め、伊波中学校区の児童館の進展は。

二 児童館建設について

答弁 伊波こども部長 既存の公共施設の活用及び石川社会福祉センター跡地の活用等、多角的な視点から関係部署と協議したい。

三 石川川沿いの街灯と道路行政について
質問 世栄津橋近くの折れた分電盤ポールへの対応について伺う。

答弁 島袋都市建設部長 平成30年1月に維持管理課職員のパトロールにより腐食による倒壊状況を確認し、翌月に撤去した。

質問 道路維持管理者として定期的な検証はなされているか伺う。

答弁 島袋都市建設部長 日常管理の中でパトロールを行い、目視点検している。今後は更新や撤去等を行い、安全・安心な施設の保持に努める。

質問 石川川沿いの街灯について、早急な点検等を要請したいが。

答弁 島袋都市建設部長 パトロールにて点検し、それをもとに撤去や更新を行い、安全な施設の維持保全に努める。

質問 富祖橋の封鎖の理由は。

答弁 島袋都市建設部長 石川3号線に世栄津橋を整備したことで、周辺道路環境が複雑化したことや橋梁が老朽化しているため、現在人道橋として供用している。

質問 富祖橋周辺の通行区分の検討について伺う。

答弁 島袋都市建設部長 地域や関係部署と連携を図り、交通規制や停止線の引き直しについて、所管警察署へ進達したい。



かけはし
たいら えいじゆん
平良 榮順

- 一 施政方針について
- 二 地域防災行政について
- 三 ふるさと応援寄附金推進事業について

一 施政方針について

質問 「新たな産業集積の可能性を広げるため、産業基盤整備計画を策定し、戦略的な企業誘致活動に取り組む」について伺う。

答弁 佐久川経済部長 中城湾港新港地区、旧特別自由貿易地域の分譲率は87%を超え、全体の分譲率も約82%である。市内全域を対象として土地の調査を実施し取り組む。

質問 想定場所と規模について伺う。

答弁 佐久川経済部長 候補地は概ね5ha以上のもまとまった土地。前原・塩屋地区、昆布・美原地区、仲嶺・上江洲地区、具志川・与那城照間地区などを想定している。

質問 雨水幹線の雨水管理総合計画で策定の浸水対策について伺う。

答弁 儀保水道部長 同計画を下水道法に基づく事業計画に必要な施設の設置に関する方針に位置づけ、補助事業により雨水幹線施設等を計画的に整備し、浸水の解消に努める。

質問 「自治会の活性化を図るため、加入率の向上に向け自治会と共に取り組みの強化を図る」について伺う。

答弁 上門市民部長 今年度、自治会情報の発信に取り組み、30年度は加入促進用のぼりの作成と、案内リーフレットの作成を行う。自治会長連絡協議会との意見交換を通し、取り組みの強化を行う。

一 地域防災行政について
質問 自主防災会について伺う。

答弁 天願企画部長 平成30年2月

二 地域防災行政について

未現在、51自治会で結成。土砂災害防災訓練や、防災・減災の啓蒙活動等に取り組んでいる。

質問 地域の実情にあった活動マニュアルや規約等の整備について伺う。

答弁 天願企画部長 地区防災計画や規約等の作成に関する助言や自主防災組織結成後、200万円を上限に防災資機材購入費助成等を行っている。また、組織の運営や防災訓練等の助言・協力もしている。

質問 自主防災会リーダー養成について伺う。

答弁 天願企画部長 平成27年度に全国自主防災組織リーダー研修会に2人を派遣。県主催の研修会に28年度13人、29年度5人参加している。今後もリーダーの養成につなげたい。


三 ふるさと応援寄附金推進事業について
質問 本市の実績と将来プランについて伺う。

答弁 天願企画部長 平成27年度150万円、28年度2,258万5千円、29年度実績見込み2,667万円。市税の減額は、27年度300万4千円、28年度885万6千円、29年度1,842万9千円。

質問 返戻品の考え方を伺う。

答弁 天願企画部長 経済部と連携し地元特産品の質の向上や新たな商品開発など、継続的に取り組んでいく。

※その他「高齢者の運転免許証自主返納制度について」質問しました。



新政クラブ
さくた 悟
佐久田 悟

一 「島嶼地域と海中道路」をメインとしたイベントや競技大会の現状とさらなる地域活性化へ向けた取り組みについて

二 生涯学習環境のさらなる充実へ向けて「新郷土資料館」整備構想について

三 うるま市放課後児童健全育成事業の現状とこれからの取り組みについて

四 「指定管理者制度」導入による施設管理運営の現状と評価、効果的、効率的運営へ向けた取り組みについて

一 「島嶼地域と海中道路」をメインとしたイベントや競技大会の現状とさらなる地域活性化へ向けた取り組みについて

質問 海中道路をメインとした競技、イベントは、どのぐらい実施されているか。

答弁 佐久川経済部長 島嶼地域で5件、海中道路では7件である。

質問 海中道路をメインとした車いすマラソン競技大会を開催することへの考えを伺う。

答弁 佐久川経済部長 地域特性や既存施設を活用したマリンスポーツやサイクリング、車いすマラソン等、各種目の大会実施でうるま市のアピールにつながるかと考える。

二 生涯学習環境のさらなる充実へ向けて「新郷土資料館」整備構想について

質問 次の世代へ継承していくための資料館、魅力ある博物館の整備基本計画策定も必要だと考えるか。

答弁 宮城教育部長 勝連城跡周辺整備事業の一環として、歴史文化施設の整備を平成33年度のオープンを目指し取り組んでいる。

質問 児童・生徒の社会見学、県外からの修学旅行生などの体験学習もできる施設が理想だと考えるか。

答弁 宮城教育部長 本施設が勝連城跡を中心にうるま市の歴史・文化を発信し、市内の回遊促進につなげ、観光及び生涯学習の情報発信施設となるよう、教育委員会としても可能な限り協力したい。

三 うるま市放課後児童健全育成事業の現状とこれからの取り組みについて

質問 うるま市の学童クラブ設置数と利用児童数待機児童の把握について伺

「島嶼地域と海中道路」をメインとしたイベントや競技大会の現状とさらなる地域活性化へ向けた取り組みについて

生涯学習環境のさらなる充実へ向けて「新郷土資料館」整備構想について

うるま市放課後児童健全育成事業の現状とこれからの取り組みについて

「指定管理者制度」導入による施設管理運営の現状と評価、効果的、効率的運営へ向けた取り組みについて

答弁 伊波こども部長 学童クラブの設置数は40カ所、利用児童数は1,818人、待機児童は35人である。

質問 与那城小学校への学童クラブ、施設整備計画を強く進めていただきたいと考えるか。

答弁 伊波こども部長 校舎建てかえ工事の整備計画も踏まえ、検討が必要な地域と考えている。

質問 与那城小学校内への学童クラブ設置の具体的整備計画案、受け入れ児童数とその効果を伺う。

答弁 伊波こども部長 64人が学童クラブを利用しており、3分の2の児童の受け入れが可能。また、保護者の就労を支える事業でもあり、地域の雇用環境の安定にも寄与すると考える。

四 指定管理者制度導入による施設管理運営の現状と評価、効果的、効率的運営へ向けた取り組みについて

質問 指定管理者制度について、行政として運営上のチェック、改善指導等を伺う。

答弁 天願企画部長 修繕費の負担がふえている施設、集客に結びつかない施設などに対し改善に向けた指導、助言を行っている。

質問 指定管理者選定審査基準の中に、地元の若者やまだ働ける高齢者の採用、障がい者の率先雇用など重要だと考えるか。

答弁 天願企画部長 指定管理者の雇用者への待遇や地域貢献について確認を行い、雇用者の待遇悪化へつながらることがないよう選定を行いたい。

平成30年2月第121回うるま市議会(定例会)議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
報告第1号	専決処分の報告について(勝連小学校仮設校舎建設工事(建築))	市長	2月26日	報告
報告第2号	放棄した債権の報告について(契約解除に伴う違約金)	//	//	//
報告第3号	専決処分の報告について(車両事故)	//	//	//
報告第4号	専決処分の報告について(車両事故)	//	//	//
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について(上間 喜伊)	//	3月15日	適任
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について(中村 光子)	//	//	//
議案第1号	うるま市農業委員会委員の任命について(山口 榮勝)	//	//	同意
議案第2号	うるま市農業委員会委員の任命について(兼城 はるみ)	//	//	//
議案第3号	うるま市農業委員会委員の任命について(金城 和子)	//	//	//
議案第4号	うるま市農業委員会委員の任命について(国古 千景)	//	//	//
議案第5号	うるま市農業委員会委員の任命について(長堂 政規)	//	//	//
議案第6号	うるま市農業委員会委員の任命について(ノーマン 裕太ウエイン)	//	//	//
議案第7号	うるま市農業委員会委員の任命について(與古田 美和子)	//	//	//
議案第8号	うるま市農業委員会委員の任命について(伊波 優喜)	//	//	//
議案第9号	うるま市農業委員会委員の任命について(兼堅 初子)	//	//	//
議案第10号	うるま市農業委員会委員の任命について(上田 清)	//	//	//
議案第11号	うるま市農業委員会委員の任命について(山城 長徳)	//	//	//
議案第12号	うるま市農業委員会委員の任命について(兼城 賢一)	//	//	//
議案第13号	うるま市農業委員会委員の任命について(山城 長順)	//	//	//

平成30年2月第121回うるま市議会(定例会)議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
議案第14号	うるま市農業委員会委員の任命について (川本 芳春)	市 長	3月15日	同 意
議案第15号	平成29年度うるま市一般会計補正予算(第7号) (補正額:△866,415千円 補正後予算:56,812,781千円)	〃	3月6日	原案可決
議案第16号	平成29年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算(第4号) (補正額:△690,990千円 補正後予算:20,794,001千円)	〃	〃	〃
議案第17号	平成29年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) (補正額:21,156千円 補正後予算:951,084千円)	〃	〃	〃
議案第18号	平成29年度うるま市介護保険特別会計補正予算(第3号) (補正額:△109,746千円 補正後予算:9,721,753千円)	〃	〃	〃
議案第19号	平成29年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号) (補正額:△550千円 補正後予算:22,881千円)	〃	3月15日	〃
議案第20号	平成29年度うるま市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号) (補正額:△171,259千円 補正後予算:2,596,008千円)	〃	3月6日	〃
議案第21号	平成29年度うるま市水道事業会計補正予算(第3号)	〃	3月15日	〃
議案第22号	平成30年度うるま市一般会計予算 (歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ54,473,399千円と定めるもの)	〃	〃	〃
議案第23号	平成30年度うるま市国民健康保険特別会計予算 (歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ15,790,835千円と定めるもの)	〃	〃	〃
議案第24号	平成30年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算 (歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ1,009,180千円と定めるもの)	〃	〃	〃
議案第25号	平成30年度うるま市介護保険特別会計予算 (歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ9,448,583千円と定めるもの)	〃	〃	〃
議案第26号	平成30年度うるま市農業集落排水事業特別会計予算 (歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ26,847千円と定めるもの)	〃	〃	〃
議案第27号	平成30年度うるま市公共下水道事業特別会計予算 (歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ2,360,852千円と定めるもの)	〃	〃	〃
議案第28号	平成30年度うるま市水道事業会計予算	〃	〃	〃
議案第29号	津堅辺地に係る総合整備計画の策定について (現行の津堅辺地に係る総合整備計画の計画期間が平成30年3月31日をもって終了となり、新たに津堅辺地に係る総合整備計画を策定するため)	〃	〃	〃
議案第30号	東山地区土地改良事業(農用地保全)の計画変更について (事業量の増加により、東山地区土地改良事業(農用地保全)の計画を変更する必要があるため)	〃	〃	〃
議案第31号	物品の取得について(農水産業振興戦略拠点施設備品整備業務(その1)) (農水産業振興戦略拠点施設備品整備業務(その1)に係る物品売買契約については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により、議会の議決を必要とするため)	〃	3月6日	〃
議案第32号	物品の取得について(農水産業振興戦略拠点施設備品整備業務(その2)) (農水産業振興戦略拠点施設備品整備業務(その2)に係る物品売買契約については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により、議会の議決を必要とするため)	〃	〃	〃
議案第33号	うるま市市道路線の認定について (赤道4-71号線ほか2路線を市道路線として認定する必要があるため)	〃	3月15日	〃
議案第34号	訴えの提起について(土地所有権移転登記手続請求事件) (土地所有権移転登記申請手続請求事件について、訴えを提起するには、地方自治法第96条第1項第12号の規定により議会の議決を必要とするため)	〃	〃	〃
議案第35号	うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例 (うるま市交通基本計画策定検討委員会及びうるま市指定管理候補者選定委員会について定め、並びにうるま市心身障害児就学等指導委員会をうるま市就学支援委員会へ変更するための条例改正)	〃	〃	〃
議案第36号	うるま市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 (社会教育指導員を別に定め、心身障害児児童生徒就学指導委員を就学支援委員に変更し、及び指定管理候補者選定委員会委員について定めるための条例改正)	〃	〃	〃
議案第37号	うるま市個人情報保護条例の一部を改正する条例 (行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の改正に伴う条例改正)	〃	〃	〃
議案第38号	うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 (職員の手当及び職務の分類表を改定するための条例改正)	〃	〃	〃
議案第39号	うるま市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例 (旅費の種類の見直しに伴い、所要の改正を行うための条例改正)	〃	〃	〃
議案第40号	うるま市税条例の一部を改正する条例 (鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に入湯税を課するための条例改正)	〃	〃	〃
議案第41号	うるま市消防手数料条例の一部を改正する条例 (地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴う条例改正)	〃	〃	〃
議案第42号	うるま市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例 (道路法施行令の改正に伴い、道路占用料の額の改定等をするための条例改正)	〃	〃	〃
議案第43号	うるま市特定用途制限地域内における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例 (建築基準法の改正に伴う所要の規定の整備等をするための条例改正)	〃	〃	〃
議案第44号	うるま市地区計画の区域内における建築物及び緑化率の制限に関する条例の一部を改正する条例 (中部広域都市計画地区計画の変更に伴う所要の規定の整備等をするための条例改正)	〃	〃	〃
議案第45号	うるま市営住宅条例の一部を改正する条例 (公営住宅法の改正及び長田団地の建替事業に伴い、規定について所要の整備を行うための条例改正)	〃	〃	〃

平成30年2月第121回うるま市議会(定例会)議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
議案第46号	うるま市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例(高齢者の医療の確保に関する法律の改正に伴う条例改正)	市長	3月15日	原案可決
議案第47号	うるま市立保育所及び小規模保育事業所条例の一部を改正する条例(うるま市立小規模保育事業所の整備の遅れによる条例改正)	〃	〃	〃
議案第48号	うるま市子どものための教育・保育給付に関する利用者負担額等を定める条例の一部を改正する条例(特定地域型保育事業及びうるま市立小規模保育事業所に関することを定めるための条例改正)	〃	〃	〃
議案第49号	うるま市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例(介護保険法の改正に伴う条例制定)	〃	〃	〃
議案第50号	うるま市手数料条例の一部を改正する条例(居宅介護支援事業に係る事業者の指定及び指定の更新の申請に対する審査の手数を新設するための条例改正)	〃	〃	〃
議案第51号	うるま市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例(指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の改正に伴う条例改正)	〃	〃	〃
議案第52号	うるま市国民健康保険条例の一部を改正する条例(持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う条例改正)	〃	〃	〃
議案第53号	うるま市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例(市長、副市長及び教育長の給料月額を改定するための条例改正)	〃	〃	〃
議案第54号	うるま市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例(市議会の議長、副議長及び議員の報酬月額を改定するための条例改正)	〃	〃	〃
議案第55号	うるま市介護保険条例の一部を改正する条例(介護保険法等の改正及び「うるま市高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画」の策定に伴う保険料の改定のための条例改正)	〃	〃	〃
議案第56号	訴えの提起について(市営住宅使用料等請求事件) (市営住宅使用料等請求事件について、訴えを提起するには、地方自治法第96条第1項第12号の規定により議会の議決を必要とするため)	〃	〃	〃
議案第57号	組織機構の改編に伴う関係条例の整理に関する条例 (組織機構の改編に伴う関係条例の改正)	〃	〃	〃
発議第3号	津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求める意見書	喜屋武力議員 外8名	2月21日	〃
発議第4号	津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求める抗議決議	〃	〃	〃
発議第5号	MV-22オスプレイの部品落下事故に関する意見書	大城直議員 外8名	〃	〃
発議第6号	MV-22オスプレイの部品落下事故に関する抗議決議	〃	〃	〃
発議第7号	うるま市議会会議規則の一部を改正する規則	下門勝議員 外11名	3月15日	〃
陳情第71号	畑地転用に関する請願書(陳情書)	田原 光浩	〃	不採択

議案(全会一致を除く)に対する議員の賛否一覧(平成30年2月定例会)

議案番号	件名	議決結果	公明		かけはし			いぶきの会					新政クラブ					共産		希望			無所属														
			仲本辰雄	比嘉敦子	大城直	平良順	伊波良明	中村正人	徳田信男	松田久尚	又吉孝仁	仲盛仁	荻堂賢治	高江朝盛	宮里光雄	東浜光正	金城勝力	喜屋武力	佐久田悟和	幸地政伸	喜屋武正勝	下門勝		奥田修男	西野一男	大屋政善	伊盛サチ子	金城加奈栄	伊波一洋	宮城一寿	永玉米靖	名嘉眞宜	玉榮登次				
議案第22号	平成30年度うるま市一般会算	可決 27:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	平成30年度うるま市介護保険特別会計予算	可決 27:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第53号	うるま市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	可決 27:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第54号	うるま市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	可決 27:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第55号	うるま市介護保険条例の一部を改正する条例	可決 27:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は採決に加わりません。 ○:賛成 ×:反対 退:退席 欠:欠席 不:不在

津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求める意見書

平成30年1月18日、うるま市津堅島沖合において、米軍によるパラシュート降下訓練が実施された。しかも今回の訓練には、1月6日に本市伊計島の海岸に不時着したUH-1Yヘリコプターと同型機が、その安全性が証明されないまま使用された。

沖縄の施設・区域に関する昭和47年の日米合同委員会合意（5.15メモ）において、この水域の使用条件は水陸両用訓練とされているが、パラシュート降下訓練には触れられていない。

また、船舶の航行や漁業について「軍隊の活動を妨げない限り制限しない」とされていることから、本島と津堅島を結ぶ定期船や漁船等が頻繁に航行しており、事前に通知がなされてはいるものの、一歩間違えば重大な事故につながる可能性があり、極めて危険である。

さらに、米軍が当該水域を使用する場合、7日前までに沖縄防衛局に通告することとされているが、実際には使用する日時みの通知で、その訓練内容等については明らかにしていない。

津堅島訓練場水域内での米軍によるパラシュート降下訓練実施は、去年は9回を数え、その都度うるま市及び沖縄県は、訓練の中止を強く求めたが、それを無視する形で強行されてきており、同訓練の常態化が強く懸念されるものである。

本市議会は、これまでも航行安全上の問題等から津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求めてきたところであるが、度重なる訓練の実施は、地域住民に対する安全確保の配慮が欠けており、いかなる理由があるにせよ到底容認できるものではない。

よって、うるま市議会は、市民の生命・財産、安全を守る立場から津堅島訓練場水域でのパラシュート降下訓練に対し、厳重に抗議するとともに下記事項について強く要請する。

記

1. 津堅島訓練場水域でのパラシュート降下訓練を一切行わないこと。
2. 日米合同委員会において「津堅島訓練場水域ではパラシュート降下訓練を行わない」ことを決定し、明記すること。
3. 日米地位協定の抜本的改定を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年2月21日

沖縄県うるま市議会

あて先

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣 外務省沖縄担当大使 沖縄防衛局長

※抗議決議の内容は、意見書と同様であるため掲載しておりません。（市ホームページをご覧ください。）

MV-22オスプレイの部品落下事故に関する意見書

去る2月9日午前9時ごろ、米海兵隊普天間飛行場所属のMV-22オスプレイの、重量13kgもあるエンジン吸気口の一部が、うるま市伊計島の海岸で、民間人により発見され引き上げられた。

米軍は8日の時点で、同機の部品が海上飛行中に落下していることを把握していたにも関わらず、日米合同委員会において合意されている航空機の危険物落下等に係る通報をせず、現在まで明確な報告がなされていない。

本市伊計島では、昨年1月に普天間飛行場所属AH-1Z攻撃ヘリコプターが農道に不時着するトラブルが、更に今年1月に、同飛行場所属のUH-1Yヘリコプターが海岸に不時着するトラブルが起き、地域住民による抗議行動が行われたばかりであり、市民に大きな不安を与えたことは、断じて容認できない。

沖縄県内では、昨年、米軍普天間飛行場所属CH-53Eヘリコプターによる東村高江での不時着・炎上する事故や普天間第二小学校のグラウンドに窓枠を落下させる事故が相次いだ。

本市上空は、嘉手納飛行場や普天間飛行場を発着する米軍機の飛行経路となっていることから、このような事故を繰り返している米軍機が飛行を続けることは、市民に不安と恐怖をあたえるものである。

うるま市議会は、これまでも米軍機の事故が発生するたびに再発防止等を徹底するよう米軍や日米両政府に強く申し入れてきたところである。それにもかかわらず、このような事故が繰り返されることに怒りを禁じ得ない。

よって、本市議会は、市民の生命・財産を守り、安心・安全な生活環境を確保する立場から、今回の事故に対し、厳重に抗議するとともに下記事項について強く要請する。

記

1. 事故原因の徹底究明、関連情報の公開を迅速に行うこと。
2. MV-22オスプレイの飛行停止及び配備撤回を直ちに実施すること。
3. 沖縄に配備されている全米軍機の住民居住地上空での飛行を全面的に禁止すること。
4. 在沖米海兵隊の整理・縮小を図ること。
5. 日米地位協定の抜本的改定を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年2月21日

沖縄県うるま市議会



あて先

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣 外務省沖縄担当大使 沖縄防衛局長

※抗議決議の内容は、意見書と同様であるため掲載しておりません。（市ホームページをご覧ください。）

平成30年4月第122回うるま市議会(臨時会)議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
発議第8号	津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求める意見書	喜屋武 力議員 外9名	4月18日	原案可決
発議第9号	津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求める抗議決議	//	//	//

津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を
求める意見書及び抗議決議の要請事項

1. 津堅島訓練場水域でのパラシュート降下訓練を一切行わないこと。
2. 日米合同委員会において「津堅島訓練場水域ではパラシュート降下訓練を行わない」ことを決定し、明記すること。
3. 日米地位協定の抜本的改定を行うこと。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年4月18日

沖縄県うるま市議会

意見書のあて先

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣 外務省沖縄担当大使 沖縄防衛局長

抗議決議のあて先

駐日米国大使 在日米軍司令官 在沖米国総領事 在日米軍沖縄地域調整官

※平成30年4月5日、6日の両日、津堅島訓練場水域内において米軍によるパラシュート降下訓練が実施された。昨年9回実施され、今年に入って既に4回行われている。その都度、訓練の中止を強く求めてきたが、訓練は強行されており、同訓練の常態化が強く懸念される。

※紙面の都合上、上記意見書及び抗議決議は要請事項のみを掲載しました。(詳しくは、市ホームページをご覧ください。)

《平成30年第121回2月定例会の経過》

月	日(曜日)	日 程	傍聴人	備 考
2月	19日(月)	会期及び日程、議事運営等	-	議運
	21日(水)	会期決定、議案提案説明等	19人	全協、議会史特委
	22日(木)	議案研究	-	休会
	23日(金)	議案研究	-	休会
	26日(月)	質疑、委員会付託	3人	
	27日(火)	質疑、委員会付託	1人	
	28日(水)	付託案件の審査	-	常任委(企総委、建設委、教福委、市経委)
3月	1日(木)	付託案件の審査	-	常任委(企総委、建設委、教福委、市経委)
	2日(金)	付託案件の審査	-	所管事務調査(企総委)
	5日(月)	一般質問(1日目:質問者4人)	3人	全協
	6日(火)	先議案件:委員長報告、討論、採決 一般質問(2日目:質問者3人)	3人	
	7日(水)	一般質問(3日目:質問者4人)	4人	
	8日(木)	一般質問(4日目:質問者4人)	3人	広報特委
	9日(金)	一般質問(5日目:質問者4人)	4人	
	12日(月)	一般質問(6日目:質問者4人)	2人	議運
	13日(火)	一般質問(7日目:質問者4人)	1人	議運、全協、広報特委
	14日(水)	事務整理	-	休会
15日(木)	委員長報告、討論、採決	0人	改革特委	

《平成30年第122回4月臨時会の経過》

月	日(曜日)	日 程	傍聴人	備 考
4月	18日(水)	会期決定、議案説明、採決	0人	全協

※議会運営委員会=議運、全員協議会=全協、会派代表者会議=会派代会、正副委員長会議=正副長会
 常任委員会=常任委(企総委、建設委、教福委、市経委)、議会史編さん特別委員会=議会史特委
 基地対策特別委員会=基地特委、議会広報編集調査特別委員会=広報特委、議会改革調査特別委員会=改革特委

議会改革調査特別委員会 県内視察(那覇市・宜野湾市)

平成30年4月12日(木)、那覇市議会及び宜野湾市議会における議会改革の取り組み状況(①議会改革(議会基本条例制定を含む)の取り組み状況(経緯)、②議会改革の成果及び市民の反応、③議会改革の取り組みに関する費用(実績)、④議会改革推進における今後の課題など)を調査しました。

議会改革調査特別委員会委員(名嘉真宜徳委員長、他9名)、事務局職員(局長、他4名)が参加しました。



那覇市議会議場

那覇市議会：那覇市議会 古堅茂治市議、前泊美紀市議から『議会改革の取り組み』について、「議会改革の経緯」、「那覇市議会基本条例の特徴」、「議会のICT化」などを学び、議会報告会や市民の反応等に関し、積極的な質疑が行われました。

宜野湾市議会：宜野湾市議会 大城政利議長、知名康司市議から宜野湾市議会における『議会改革の取り組み』を説明いただき、「議会報告及び意見交換会」の取り組みなどを学びました。市民との意見交換会を生かした「政策形成サイクル」等について、質疑が行われました。



宜野湾市議会第3常任委員会室



所管事務調査(企画総務委員会)

【調査日】平成30年3月2日(金)午前10時30分～

【場 所】沖縄石油基地株式会社(うるま市与那城平宮)

【目 的】企画総務委員会所管の防災行政関連調査のため、沖縄石油基地株式会社の防災体制を視察しました。

所管事務調査(建設委員会)

【調査日】平成30年4月17日(火)午前10時～

【場 所】うるマルシェ(うるま市農水産業振興戦略拠点施設)

【目 的】建設委員会の所管事務研究(施設整備に係る進捗状況及び今後のスケジュール等)のため、うるま市農水産業振興戦略拠点施設を視察しました。



請願・陳情

市政に対して意見や要望等があるときは、誰でも請願書や陳情書を市議会に提出することができます。

- ①請願は必ず議員1人以上の紹介が必要です。
- ②定例会の開会前に開く、議会運営委員会前日までに提出された請願・陳情は、その会期中に審査します。
- ③請願者(陳情者)が法人である場合は、法人の印章を押印するほか、代表者が記名、押印してください。
- ④陳情の取り扱いは、議会運営委員会に諮って取り扱いを決定します。
- ⑤請願・陳情書は、議長宛(うるま市議会事務局)に提出してください。
- ⑥受付は、土・日曜、休日を除く平日の午前8時30分から午後5時15分まで、うるま市議会事務局で行っています。

市議会をもっと身近に!

無料アプリ「マチイロ」は、市が発行する市議会だよりや市広報紙をスマートフォンなどで閲覧するソフトです。アプリの利用方法は、次のQRコードをダウンロードしてください。

- 1 「マチイロ」のアプリをインストールします。
- 2 居住地を「うるま市」に設定します。これで設定終了です。



アンドロイドの場合



iphone、ipadの場合

[6月定例会は6月11日(月)から開会を予定しております]